

《少子化研究シリーズ No.12》

2024 年9月6日
No.2024-029

婚姻数の減少と結婚に対する意識の変化 —結婚に対する慎重さの高まり、増加しつつある同類婚—

調査部 上席主任研究員 藤波 匠

《要 点》

- ◆ わが国の婚姻数は、1970 年代後半から 2000 年頃にかけて、概ね 70 万組台で推移したものの、それ以降は減少傾向にあり、2023 年にはついに 50 万組を割り込んだ。
- ◆ とりわけ 2020 年以降は、コロナ禍が引き金となって、婚姻数の減少が顕著である。2019 年から 2020 年初頭には、令和婚などのイベント婚による一時的な増加がみられたものの、コロナ禍以降は、2016～18 年のトレンド線を下回る減勢が続いており、コロナ終息後も回復には至っていない。
- ◆ 一生結婚するつもりのない人の割合は、男女とも 10% 台にとどまり、いまだ大半の若者は結婚の意思を有しているものの、男女とも上昇傾向にあり、結婚意欲は減退。
- ◆ 初婚、再婚を問わず、出会いから結婚までの期間は長期化し、「授かり婚」なども減少傾向にあることから、若い世代の結婚に対する慎重さが増しているとみられる。また、結婚と出産を切り分けて考える若い世代も増えておりとみられ、彼らが結婚・出産を一つ一つ慎重に考えて行動している様子が見えてくる。
- ◆ 職場環境の変化により、出会いの機会が減少していることも婚姻数減少の一因。近年、若いうちは仕事に打ち込みたいと考える女性が増えるとともに、職場でパートナーを見つけづらくなっていることもあり、出会いの場として SNS などのネット空間やマッチングアプリなどの重要度が増している。ネットで知り合ったカップルの結婚までの期間は比較的短いことから、ネット空間が、真剣に結婚を希望する男女の活動の場として、一定程度の役割を果たしている。
- ◆ 近年結婚する男女の年齢差は縮まっており、以前は一般的であった上昇婚は影を潜めつつある。経済成長の停滞が長期化する中、「夫が妻を養う」という旧来型の夫婦の在り方から、それぞれが収入を得るとともに支えあう形への移行が見られる。
- ◆ 男女がともに経済的に自立し、対等な関係で婚姻関係（同類婚）に入る形が一般的となりつつあるため、自らの経済的地位の確立に時間を要したり、結婚に対して慎重になったりしている。若い世代の賃金上昇や雇用体系における男女格差を解消することはもちろんのこと、配偶者（特別）控除や国民年金の第 3 号被保険者制度など、旧来型の夫婦のあり方を前提とした諸制度を見直していくことも必要といえよう。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 090-8487-7832

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令と同時に大きく下振れしたわが国の婚姻数は、足元でも減少に歯止めがかからない状況にある。コロナ禍当初は、その終息とともに婚姻数は回復するという楽観的な見方があったものの、依然としてそのような動きは見られない。

わが国においては、婚姻数の減少は、数年後の出生数減少をもたらすことが知られている。少子化対策の面からも婚姻数を維持していくことが重要と考えられるが、若い世代の結婚に対する意欲の低下や意識の変化が進んでおり、それらが人口減少と相まって、婚姻数の急減をもたらしていると考えられる。

本稿は、若い世代の結婚に対する意欲の低下や意識の変化の実情を把握するとともに、その背景などを明らかにすることによって、今後の少子化対策を検討するうえでの一助となることを目指す。

2. 減少する婚姻数

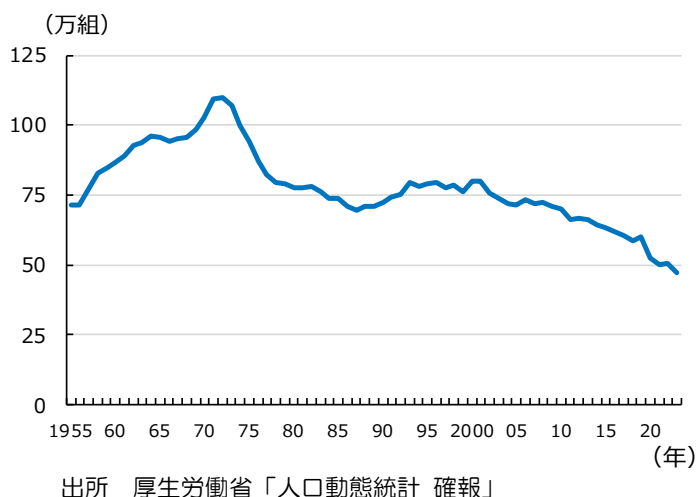
わが国の婚姻数は、1970年代後半から2000年頃にかけて、概ね70万組台で横ばいに推移したものの、それ以降は減少傾向にあり、2023年にはついに50万組を割り込んだ（図表1）。

とりわけ2020年以降は、コロナ禍が引き金となって、減少が顕著となっている（図表2）。2019年から2020年初頭には、令和婚や令和2年2月22日婚といったイベント婚による一時的な増加がみられたものの、コロナ禍が始まって以降は、2016～18年のトレンド線を下回る減勢が続いており、回復には至っていない。婚姻数は、コロナ禍の終息とともに回復することを期待する向きもあったが、直近のデータを見る限り、そうした状況は認められない。

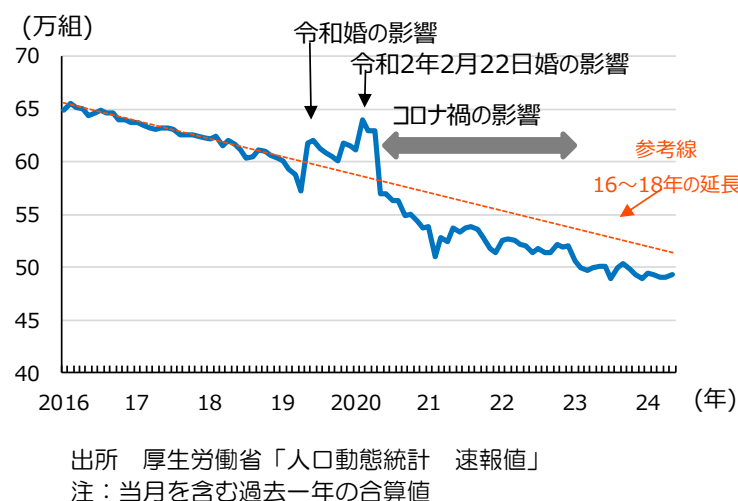
国勢調査のデータを用い、2020年までの女性の年齢別婚姻率（人口に対する結婚している人の割合）をみると、2000年代前半までの期間に非婚化が進んだことが分かる（図表3）。

その後、2010～2020年は、各世代で婚姻率の低下は緩やかになった。特に30歳代後半では婚姻率は横ばいとなり、非婚化・晩婚化に一定の歯止めがかかっていたことが分かる。婚姻数や婚姻率の変化の背景には、若い世代の結婚に対する意識や実際の結婚に向けた行動

図表1 婚姻数の推移



図表2 近年の婚姻数の推移（外国人を含む）



の変化があると考えられる。次の3章では、若い世代が結婚しなくなっている背景についてみていくこととする。

ちなみに、2000年代前半までの婚姻率の急落は、出生率の低下をもたらし、2005年の合計特殊出生率は2022年と同じ1.26¹であった。その後コロナ禍に入るまでは、婚姻率の下落が緩やかとなったことで、少子化の主因は若い世代の人口ボリュームの減少となり、それに加えて足元では有配偶出生率、すなわち、結婚している人が持つ子どもの数も減少し、緩やかに進む非婚化・晩婚化と相まって少子化をもたらした。

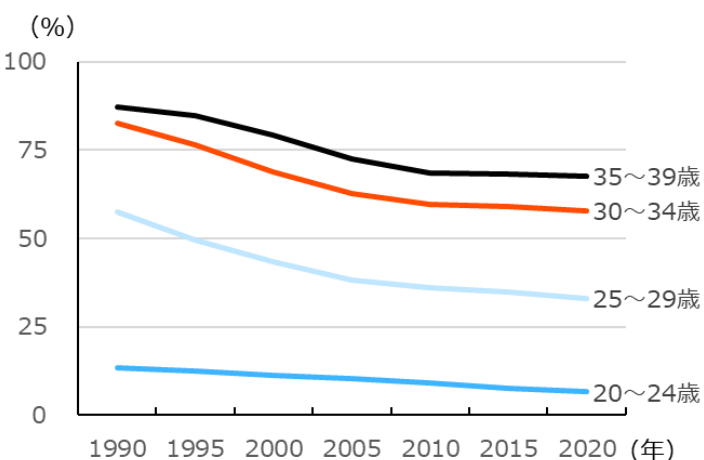
3. 結婚に対する意識の変化

国立社会保障人口問題研究所が2021年に実施した出生動向基本調査によれば、一生結婚するつもりのない人の割合は、男性17.3%、女性14.6%となっており、いまだ大半の若者は結婚の意思を有している状況にある(図表4)。しかし、一生結婚するつもりのない人の割合は、男女とも上昇傾向にあり、全体として結婚意欲は着実に低下しているものとみられる。

また、同調査では、結婚する意思のある未婚女性に対し、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」か、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」か、の意向をたずねている。2015年の調査では、女性は「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の方が多い傾向にあったが、2021年の調査では、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と答える女性が半数を超えた(図表5)。2015年頃までのある程度の年齢までには結婚をしようという女性が増えるトレンドから一転、非婚・晩婚が進んだ2000年代前半のように結婚を焦らない女性が過半数に戻った格好である。

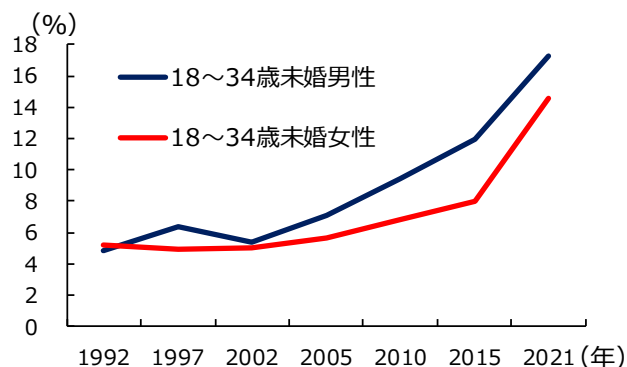
視点を変えて、知り合ってから結婚までの期間を見る。近年、期間は長期化しており、特に

図表3 年齢別、女性の婚姻率の推移



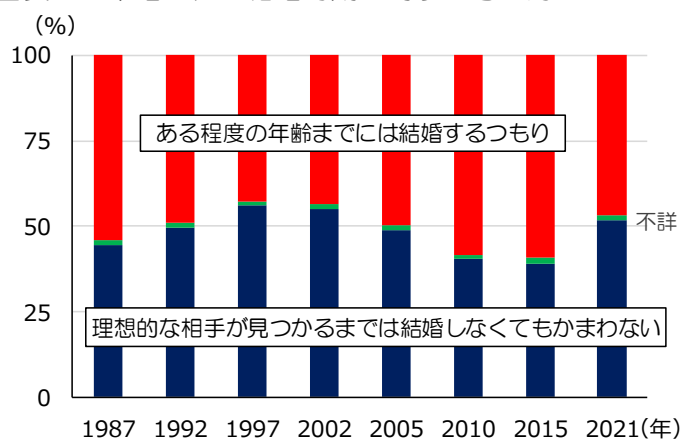
出所 総務省「国勢調査」

図表4 一生結婚するつもりのない未婚者の割合の推移



出所 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

図表5 未婚女性の結婚時期に対する考え方



出所 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

¹ 合計特殊出生率は、その後回復したのち、2015年をピークに再び下落傾向となった。2005年の1.26は、2022年と同値で、2023年に1.20となるまで過去最低であった。

恋愛結婚でその傾向が顕著である。2002 年の出生動向基本調査によれば、知り合ってから結婚までの平均期間は 3.9 年だったが、2021 年調査では 4.9 年となった（過去 5 年以内の初婚者・恋愛結婚の場合）。

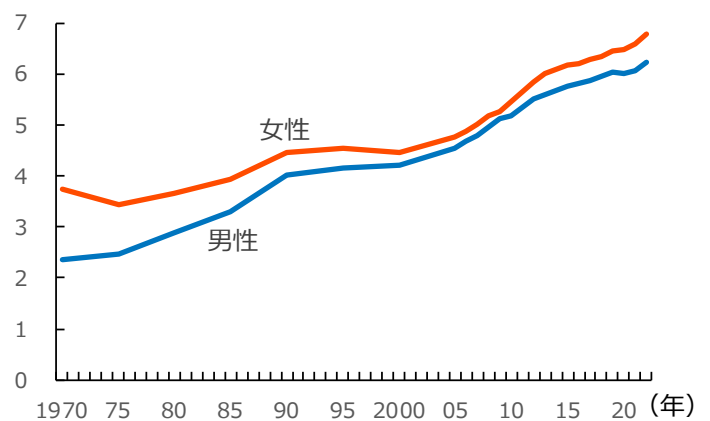
結婚に対して慎重になっている様子は離婚経験者も同様である。離婚した人が再婚するまでの期間をみると、近年着実に長期化していることが分かる（図表 6）。2000 年に 4.4 年だった女性の再婚までの平均期間は、2022 年は 6.8 年まで伸びた（再婚した人のみ）。また、男性も同様に長期化の傾向にある。

初婚、再婚を問わず、結婚に至るには様々な障壁があり、それらを前にして若い世代が慎重になっている様子がうかがわれる。一般に、離婚は増えていると考えられがちであるが、しっかりと考えて結婚を決断するようになったせいか、データ上、近年婚姻数の減少に歩調を合わせるように離婚件数も減少傾向にあり、また婚姻数に対する離婚件数（離婚／結婚比）も頭打ち状態にある。1990 年代までは離婚件数は右肩上がりで、離婚／結婚比も長らく上昇傾向にあったが、2002 年に件数がピークアウトして以降、離婚／結婚比は横ばいに推移し、足元でも 0.3 台を維持している（図表 7）。

さらに、最近では「授かり婚」や「できちゃった婚」などという結婚の前に妊娠に至り、それをきっかけに結婚を決意するパターンも、若い世代では減ってきている。出生動向基本調査によれば、妻の初婚年齢が 25 歳未満だった夫婦で、妊娠が結婚のきっかけとなった割合は、2010 年調査では 50.0%に達していたが、2021 年調査では 33.8%に低下した。また、厚生労働省の「令和 3 年度「出生に関する統計」の概況—人口動態統計特殊報告」によれば、結婚期間が妊娠期間より短い出生の割合（対嫡出第 1 子出生数）、すなわち結婚前に第 1 子を妊娠した出生の割合は、ピークだった 2002 年には 27.9%だったが、2019 年には 18.4%となっている。若い世代が結婚はもとより、恋愛についても慎重になっている様子がうかがわれる。

加えて、結婚の意味合いにも変化がみられる。かつてのわが国では、「結婚すれば次は子ども」というように、結婚と出産を一体的なものと考えることが一般的であったが、そうした考え方に対しても、若い世代では変化が生じている。2021 年の出生動向基本調査で、「結婚したら子どもは持つ

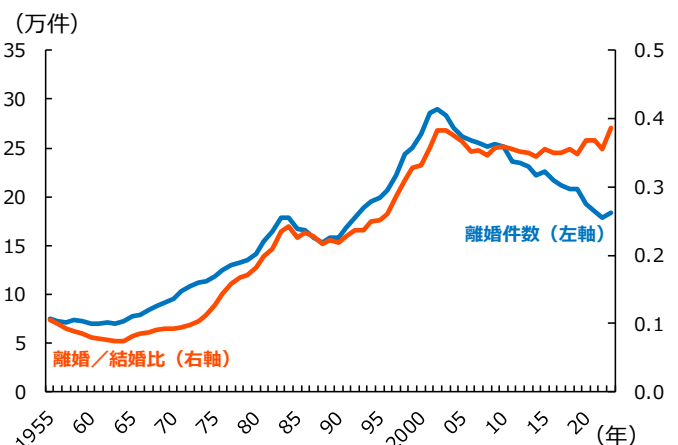
図表 6 離婚から再婚までの平均期間（年）



出所 厚生労働省「人口動態統計 確定数」

注：平均期間の計算には、1 年未満の場合は 0.5 年、1～2 年未満は 1.5 年、2～3 年未満は 2.5 年、3～4 年未満は 3.5 年、4～5 年未満は 4.5 年、5～6 年未満は 5.5 年、6～7 年未満は 6.5 年、7～8 年未満は 7.5 年、8～9 年未満は 8.5 年、9～10 年未満は 9.5 年、10 年以上は 15 年で計算した。

図表 7 離婚件数の推移



出所 厚生労働省「人口動態統計 確定数」

注：離婚／結婚比＝離婚数÷結婚数

べきだ」という考え方を肯定的に考える割合は男女で大きく低下しており、特に女性は 2015 年調査の 67%から 37%に低下した（図表 8）。「好ましい相手がいれば結婚はしたいけれど、子どもを持つかどうかは別の話」というように、結婚と出産を切り分けて考える若い世代が増えているとみられる。

4. 働き方や職場環境の変化も婚姻数減少の一因

出生動向基本調査において、独身者に、独身でいる理由を尋ねたところ、「若すぎる」「（結婚の）必要を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」「適当な相手に巡り合わない」などの回答は普遍的に一定割合を占めるものの、近年、24 歳以下の女性では「仕事や学業に打ち込みたい」という理由が伸びており、大学進学率の上昇や働く女性の増加が、女性の結婚意向に影響を及ぼしている様子が見えてくる。

また、独身でいる理由の一つとして、25 歳以上の男女では「異性とうまく付き合えない」という理由が低位ながら近年伸びている。独身者において、「恋人または婚約者がいる割合」は、2000 年をピークに低下傾向にあり、2021 年調査では、恋人または婚約者がいる

独身女性の割合は、ピークからおおよそ 10%ポイント低い 27.8%であった。

以前は職場が男女の出会いの場という側面があったが、近年はそうしたことを敬遠する動きも顕在化しており、出会いの場として SNS などのネット空間やマッチングアプリなどの果たす役割が高まっている。出生動向基本調査によれば、2018 年 7 月～2021 年 6 月に結婚した夫婦で、妻の年齢が 25～29 歳の時に知り合った夫婦では、知り合ったきっかけとして 21.2%が「ネットで」と回答している。

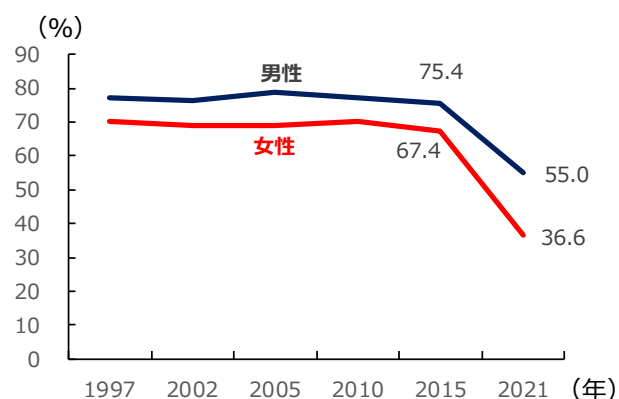
なお、ネットを活用して知り合ったカップルで結婚に至る場合、知り合ってから結婚までの期間は比較的短く、お見合いの 1.5 年に準じる 2.8 年となっている（第 16 回出生動向基本調査、2021 年実施）。前出の恋愛結婚の場合の 4.9 年に比べて短い傾向にあり、ネット空間が、真剣に結婚を希望する男女の活動の場として、一定の役割を果たしていることがうかがわれる。

5. 上昇婚は徐々に過去のものに

結婚におけるパートナー同士の相対関係にも変化がみられ、以前は一般的であった、いわゆる上昇婚が影を潜めつつある。上昇婚とは、配偶者選択に際して、女性が自らよりも収入や学歴の高い男性を求める傾向にあり、逆に男性は収入や学歴が自らよりも低位にある女性を求める行動を指す。

まず、結婚（初婚）した男女の年齢差をみると、1970 年には男性が年上という組み合わせが主流であり、最も多いのは男性が 3 歳年上の夫婦で、全夫婦で平均を算出すると、男性が 2.7 歳年上だった（図表 9）。その後年齢差は縮まる傾向にあり、早くも 1990 年には同い年婚が最頻出となった。

図表 8 「結婚したら子どもを持つべき」と考える割合



出所 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
注 「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計
18～34 歳の未婚者。

2022 年にはその傾向がさらに強まり、全夫婦の平均年齢差は男性が 1.5 歳年上となった。1970 年には 1 割ほどであった女性が年上という組み合わせも、2022 年には 4 組に 1 組という割合まで高まっている。

また、男性の実質的な収入が減少していることが影響²し、近年結婚相手となる女性に対して経済力を求める男性が増えている。出生動向基本調査によれば、結婚相手となる女性の経済力を重視・考慮すると回答した独身男性は、1992 年には 26.7% だったが、近年徐々に高まっており、2021 年調査では 48.2% となった。およそ半数の男性が、配偶者となる女性の経済状況を気にしていることになる。

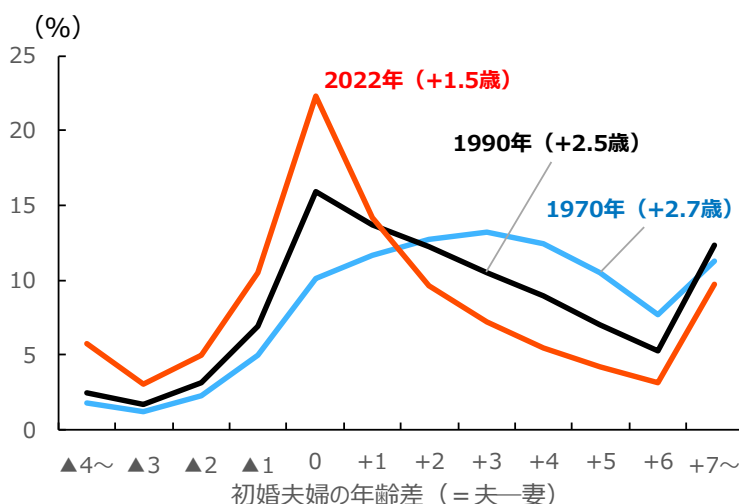
女性が結婚を契機に退職するいわゆる寿退社や、専業主婦というライフコースを選ぶ夫婦も少なくなっている。出生動向基本調査によれば、結婚をしても就業を継続する人は、足元で 79.8% に達し、結婚を機に働き始める人を含めると、結婚後就業している人は 8 割を上回り、いわゆる専業主婦は少数派になりつつある。経済成長の停滞が長期化するなか、上昇婚の前提となる「夫が妻を養う」という旧来型の夫婦の在り方から、夫婦がそれぞれ収入を得てともに支えあう形に移行している様子が見えてくる。

前出の初婚夫婦の平均年齢差とわが国の実質 GDP 成長率の推移を重ね合わせてみると、興味深いことが分かる（図表 10）。オイルショックに見舞われた 1970 年代前半やバブル崩壊以降の低成長が続く時期に、夫婦の年齢差が縮まる傾向がみられる。逆に 1950～60 年代の高度成長期や 1980 年代後半のバブル期には、年齢差は比較的高い水準にとどまる様子が見えてくる。低成長で収入が伸びない時期には、夫の経済力に頼る形よりも、夫婦が互いに経済的に支えあうスタイルが理にかなっているためと考えられる。

6. おわりに

わが国における結婚や夫婦の在り方は時代に合わせて変化している。コロナ禍以降、結婚の前提となる出会いの場の喪失という大きな問題が生じていることは間違いないが、マッチングアプリな

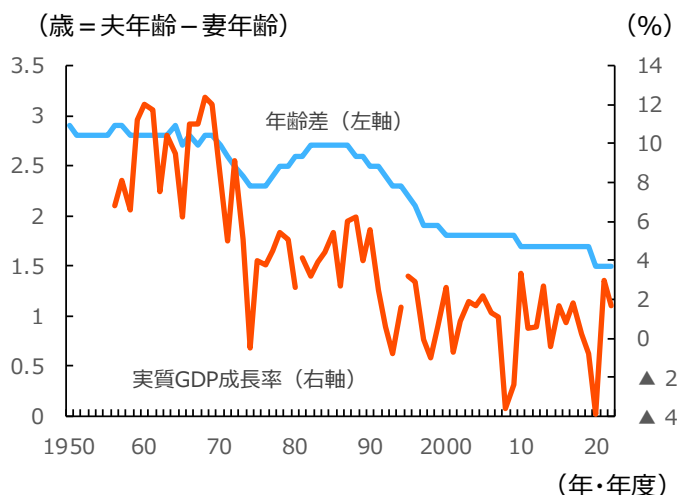
図表 9 初婚夫婦の年齢差の変化



出所 厚生労働省「人口動態統計 確定数」

注：カッコ内は、初婚夫婦の平均年齢差

図表 10 初婚夫婦の年齢差と実質 GDP 成長率の推移



出所 厚生労働省「人口動態統計 確定数」、内閣府「国民経済計算」

注：実質 GDP 成長率の断絶部は、系列の接続の無い箇所

² 藤波「わが国少子化の行方と対策」JRI レビュー 2022 Vol.9, No.104 33 ページ

ど、新たな出会いの機会を見出す動きも生じている。

一方で、結婚に対して慎重になる傾向は明白で、出会いから結婚までの期間の長期化が進んでいる。その背景には、わが国経済の長期低迷があり、男女とも経済的な安定を図るために、自らの経済的地位の確立に時間を要したり、結婚に対して慎重になったりしているとみられる。

とりわけ近年は、以前みられたような上昇婚が徐々に少なくなり、男女がともに経済的に自立し、対等な関係で結婚関係に入る形（同類婚）が一般的となりつつあるという認識が必要である。こうした若い世代の意識の変化を肯定的に受け止め、男女が経済的に対等な立場で婚姻関係に入ることが促すうえでも、若い世代の賃金引き上げや雇用体系における男女格差を解消することはもちろんのこと、国の制度である配偶者（特別）控除や国民年金の第 3 号被保険者制度など、いわゆる「かつての標準世帯³」を基準にした諸制度を、時代に合わせて見直していくことが必要といえよう。

以上

【参考文献】

- 厚生労働省「令和 3 年度「出生に関する統計」の概況—人口動態統計特殊報告」2021 年 7 月
- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」最新の第 16 回調査は 2023 年 8 月
- 藤波匠「わが国少子化の行方と対策」JRI レビュー 2022 年 Vol.9, No.104

³ 夫婦と子供 2 人の 4 人で構成される世帯のうち、有業者が世帯主 1 人だけの世帯。主として有業者は男性であり、女性は専業主婦のイメージ。近年、公的統計などでは用いられなくなっている。

